

## コミンテルン第七回大会とコミンテルン・フランス支部

平 田 好 成

### 一 研究の現況

コミンテルン研究は、最近やっと本格化されようとしている。コミンテルン史やコミンテルン論についての個別的または一般的な研究が、ようやくはじまろうとしている。研究に必要なドキュメントが、整備されはじめて<sup>(二)</sup>いる。いくつかの労作が、発表されはじめている。だが、パルミロ・トリアッティが、コミンテルン創立四〇周年を記念して、一九五九年に『リナスタ』誌に発表した『共産主義インタナショナルの歴史にかんするいくつかの問題』のなかで指摘した論点は、今日もなお有効性をたもっている。「しかし、共産主義インタナショナルとその事業の歴史にもまれな重要性は、一面また否定的な結果をも生み出しているといえるであろう。というのは、その結果として、この問題にたいするまじめな歴史研究がひじょうにむずかしくなり、したがってひじょうにとぼしくなったからである。いくつかの労作は存在するし、それはまたよいものでもある。しかし、私のみるところでは、全体の傾向として、特殊なものや度外視したごく一般的なことばでたんに一本の発展路線のあとづけをするにすぎないか、または、個々の国あるいは個々の鋭い革命情勢における

共産主義の生成と発展を記述するか、そのどちらかになっている。全体として、われわれは、この分野の歴史研究にたいしてかなりの貢献をしたが、それだけでは目標にはまだまだ不十分である。共産主義インタナショナルの変遷と、とくにその政治的位置と、戦略戦術的指導とを、客観情勢の嵐のような発展・それに応ずる革命行動・個々の党の活動・そのきわめてゆたかな経験とうまくかみ合わせ、ひとつの文脈に織りこむことは、じっさいには、ひじょうに困難な仕事である。しかしまた一方、共産主義インタナショナルの指導機関が何回もの会議で相次いで採択した立場と決定とを考察し分析するだけにとどまっている歴史は、満足なものではないだろう。それは、事実という現実的な基盤と、事柄の批評とを欠いたものになるだろうし、はげしい闘争ときびしい経験を通じて得られたものを捨て去ることになるだろう。しかし、この問題のまともな歴史研究に必要な文献が、今日では手に入りにくく、各地に分散し、西欧諸国では印刷物としてはほとんど入手不可能の状態にあることも認めなければならない。おまけにソヴェト連邦においてさえ、まともな歴史研究に不可欠のこの種の文献の再刊が、やっと緒についたばかりという状態である。この物質的困難に加えてさらに他の困難、共産主義インタナショナルの歴史の取りあつかわなければならない諸テーマの実体にかかわる困難があるということ、どうしてつけ加えないでおけようか？<sup>(三)</sup>

コミンテルン第七回大会の研究は、最近ようやく本格的に開始されはじめたといつてよい。コミンテルン第七回大会三〇周年を記念して、かずおおおくの著書や記念論文が発表された。<sup>(三)</sup>一九六五年にソ連で出版されたB・レイブゾンとK・シリニャの『コミンテルン政策の転換』などは、その代表的な労作である。これらの労作にふくまれている問題点については、『法学論集』第三号の拙稿『コミンテルン第七回大会論』のなかで、簡単なスケッチをおこなった。<sup>(四)</sup>総体的にみて、これらの著書や記念論文は、戦後それも一九六五年という歴史的時点や問題意識のうえにたつて、第七回大会を回顧した形式のものがおおい。研究の視点は、一九六〇年代におかれており、その原点である一九三〇年代の国際・国内の客観情勢や主体的条件を、厳密に再構成して再検討を加えるという分析方法が、きわめて不足しているように考えられる。

とくに、一九三〇年代の西ヨーロッパ諸国の共産党の行動を理解するために必要な、コミンテルン第七回大会の活動の批判的な研究が、ほとんど欠けている状況が問題とされねばならないであろう。<sup>(五)</sup>

コミンテルン第七回大会に大きな影響をあたえたフランス人民戦線やそのイニシアティブをとったコミンテルン・フランス支部（フランス共産党）に関する研究も、ごく最近になってようやく本格化されはじめてきたといえよう。<sup>(六)</sup>一九三〇年代のフランス人民戦線史やフランス共産党等の研究は、比較的若いゼネレーションの研究者たちによってはじめてられており、それらの研究は、人民戦線のもっていたいろいろな側面を多角的に検証し再評価する作業をはじめている。フランス人民戦線やフランス共産党の研究について、一九三五年七月一日のフランス人民戦線の成立や一九三六年六月四日のレオン・ブルム人民戦線政府の成立三〇周年を記念して、一九六五年と一九六六年にそれぞれかなりの著書や記念論文が、つぎつぎと発表された。<sup>(七)</sup>これらの著書や記念論文は、フランス人民戦線運動の解明に重要な示唆をあたえる内容が、かなりもりこんでいる。だが、それらはまだ、アカデミックな研究の糸口をきりひらいたにすぎない。フランスの社会主義運動や労働組合運動に関する史料は、現在一九二〇年までの分が公開されている。国家文書公開についての一九六二年七月三十一日付政令は、国家文書館に所蔵されている政府関係文書（内務省関係シリーズF<sub>1</sub>、パリ警視庁史料室文書等）を一九二〇年まで公開した。<sup>(八)</sup>フランス共産党の誕生の時期の研究は、これらの文書公開によって、精密におこなわれるようになった。一九六八年の「五月危機」にみられるように、現代史および同時代史の展開が、急ピッチで進行している実情におおじて、一九二〇年―一九三〇年代の政府関係文書の公開がはやめられるかもしれない。

最近のフランス人民戦線やフランス共産党についての研究は、いくつかの新しい史実を提供しはじめた。たとえば、一九三四年一〇月の段階で、トリアッティは、フランス人民戦線方式に消極的であったという事実が、最近明らかにされた。トリアッティは、戦中戦後をつうじて、イタリアの社会解放構想を練るさいに、フランス人民戦線の経験よりもスペイン人民戦線の経験を大きくとりいれたことは事実であったと考えていいようである。モリス・トレーズは、一九五六

年のソ連邦共産党第二〇回大会における「スターリン批判」以後、一九四九年に書いた『人民の子』にかなり補筆訂正を加え、一九六〇年に『新版人民の子』として出版した。フランス人民戦線形成についてのつぎの叙述は、トレーズの加筆した箇所である。「インタナショナルの旧指導部は、われわれをほとんどはげましてくれなかった。敗北の道からぬけだすためのわれわれの努力は、いくつかの概念をくつがえすものであったし、またあらゆる革新のなかに、まず第一におこりうる支障、あるかもしれない危険だけをみようとするとする人びとを狼狽させるものだったのである。

ナント会議がひらかれる日の朝、わたしはある兄弟党の指導者を介して、人民戦線の方式と構想を放棄すべしという忠告をうけとった。わたしは数分後にナント行の汽車にのり、政治局がわたしに委託したとおりに人民戦線を組織すること  
を急進社会党によびかける演説を、同地でおこなうであらうとこたえた。<sup>(10)</sup>一九六五年一二月号の『カイエ・デュ・コミ  
ュニスム』誌で、モーリス・トレーズ研究所所長のジョルジュ・コニョは、つぎのように記述している。この論旨は、コ  
ミンテルン第七回大会三〇周年を記念しておこなわれたモスクワ科学会議で発表されたものである。「当時、この大胆な  
態度、まだ社会主義的ではないが、この創造的で発展的な民主主義という概念は、コミンテルンの指導層内部に流布して  
いた考えよりもすすんでいた。コミンテルンの指導層は、プロレタリアート独裁の政府が労働運動にとって許容できるた  
だ一つの目標であると信じこんでいたし、民主主義のための闘争は、社会主義をとおざけはしないかとおそれていた。イ  
ンタナショナルの代理人、しかも西ヨーロッパのある党の指導者が、モーリス・トレーズがナントの演説を発表するはず  
になつていたその日にパリに一時滞在していて、トレーズに人民戦線の方式と思想を放棄させようと努力した。だが、わ  
が党の書記長はこのサジェッションをうけいれることを拒絶した。そして、諸事件の結果は、トレーズが正しかったこと  
を証明した。」<sup>(11)</sup>

一九六六年一〇月二四日から二九日まで、モーリス・トレーズ研究所は、イヴリー市で、『一九三六年の人民戦線とモ  
ーリス・トレーズの行動』というテーマで国際科学会議を開催した。この会議は、トレーズの思想および行動様式を全面

的に肯定し、むしろ賛美さえしている。一〇月二五日、第三日目の報告で、フランス共産党政治局員ジャック・デュクロは、つぎのように発言した。「若干のコミンテルンの幹部同志にとって、社共行動統一協定は、われわれの大胆な態度の一極点でなければならぬと考えられていたようである。彼がナントで人民戦線について演説を発表する予定になっていた日の前日、モーリス・トレーズのところにやってきたコミンテルンの一指導者がおこなった交渉は、われわれにそのことを理解させた。」<sup>(二三)</sup>

「ある兄弟党の指導者」、「西ヨーロッパのある党の指導者」、「コミンテルンの一指導者」は、トリアッティであることが明らかにされた。モーリス・トレーズ研究所会議の埒外で、チェコスロヴァキアの歴史家たちの刊行物について論評を加えた、同研究所副所長ヴィクトル・ミシヨは、つぎのように発言した。「しかし、ナントの前日まで、人民戦線という考えは、ジャック・デュクロがのべたような留保条件にぶつかっていた。フランス共産党の偉大なイニシアティブは、当時パリにいたコミンテルンの代表、エルコリ（トリアッティ）同志の意見にかかわらず、モーリス・トレーズからその最初の推進力をえた。」<sup>(二四)</sup>

トリアッティは、一九三四年一〇月の段階で、フランス共産党の人民戦線構想のなかに、右翼日和見主義の危険性を感じとっていたと考えられる。政党レヴェルでいえば、同年七月二七日に締結された社共行動統一協定は、フランス社会党およびフランス共産党のそれぞれ独自の協定案をミックスするのではなく、フランス共産党がフランス社会党の案に大幅な譲歩をおこなうというかたちで実現されていた。ブルジョア改良主義を指向する急進社会党が、人民戦線構想の射程距離にいれられた。トリアッティはおそらく、フランス社会党との統一戦線の形成とそれともなうフランス共産党の大幅な譲歩までは、コミンテルン代表という資格で許容できたのであろう。しかし、トリアッティは、フランス共産党が急進社会党に手をさしのべてその主体性を希薄にし、急進社会党の政治路線にまで譲歩することをおして、当時きわめて消極的な意見しかもっていなかったと考えられる。事実デュクロは、前記した報告のなかで、つぎのような発言をおこなっている。「人民戦線を実現するというフランス共産党の政策は、社共行動統一協定の締結に満足して歓迎の意をしめしたコミンテルン指導部の注意をひいていた。

だが、急進党が人民戦線に加盟するように誘導するためにわれわれが展開したいくつかの努力は、インタナショナル指導部の承認をうけなかったようにみえた。<sup>(二四)</sup>

トリアッティはおそらく、コミンテルン第七回大会の報告でゲオルギー・ディミトロフがのべた、社会民主主義との統一戦線にまつわるつぎのような危険性を、当時のフランスの情勢分析、すなわち急進社会党との人民戦線における危険性の増大という視点から感じとっていたのではなからうか。「われわれは、ひとりよがりのセクト主義の最後の名ごりまでも根絶し克服するために断固としてたたかうとともに、広範な統一戦線が展開されるにつれて右翼日和見主義の危険が増大するであろうことを考慮して、右翼日和見主義とそのあらゆる具体的なあらわれにたいするわれわれの警戒心と闘争を極力つよめなければならない。統一戦線の隊列のなかでの共産党の役割を低め、社会民主主義のイデオロギーと和解しようとする傾向がすであらわれている。統一戦線戦術は、社会民主党系の労働者に共産党の政策が正しく、改良主義の政策がまちがっていることをはっきりとさとらせる方法であって、社会民主主義のイデオロギーや実践との和解ではないことを見おとしてはならない。統一戦線をうちたてる闘争に成功するためには、党の役割を低めようとする傾向にたいし、合法主義の幻想にたいし、ファシズムの一掃と統一戦線の実現にあたって自然成長性と自動性にたよろうとする態度にたいして、また決定的行動の瞬間におけるどんな小さな動揺にたいしても、われわれの隊列のなかで不断の闘争をおこなうことが、ぜひ必要である。<sup>(二五)</sup>」

## 二 フランス人民戦線の経験とコミンテルン第七回大会

フランス統一戦線および人民戦線運動の経験は、コミンテルン第七回大会のなかにみごとに結晶した。フランスの経験は、たんにフランスだけでなく、国際的な反ファシズム統一戦線戦術を編みだすうえで第一級の役割をはたした。開催日時を約一年間延期したコミンテルン第七回大会は、フランスなどの経験を注視して国際的戦術討議をふかめた。一九三五

年七月一四日のフランス人民戦線結成の直後に、第七回大会が開かれたのもけつして偶然ではなかった。

大会第二項のディミトロフ報告（一九三五年八月二日『ファシズムの攻勢と、ファシズムに反対し労働者階級の統一をめざす闘争における共産主義インタナショナルの任務』）は、フランスの経験やフランス共産党の功績に最大級の賞賛をあたえている。フランス人民戦線運動の積極的な側面が、報告の随所にとりいれられている。フランス共産党の功績は、ドイツ共産党の一連の誤りときわめて対照的にえがかれている。ファシズムの勝利を防止するために、フランスのプロレタリアートがりっぱに努力している条件は、つぎの四点であるとされている。「ファシズムの勝利を防止できるかどうかは、まず第一に、労働者階級自身の戦闘的積極性にかかっており、労働者階級の勢力を資本とファシズムの攻勢にたちむかう単一の戦闘部隊に結束させるかどうかにかかっている。プロレタリアートは、彼ら自身の戦闘的統一をうちたててこそ、農民、都市小ブルジョアジー、青年およびインテリゲンツィアにたいするファシズムの影響力を麻痺させ、彼らの一部を中立化させ、他の一部を自分の味方につけることができるだろう。

第二に、それは、ファシズムにたいする勤労者の闘争を正しく指導する強力な革命党の存否にかかっている。ファシズムをまえにしてたえず労働者に退却をよびかけ、ファシスト・ブルジョアジーがその地歩をかためるのをゆるすような党—そんな党は労働者を敗北にみちびくにきままっている。

第三に、それは、農民と都市の小ブルジョア大衆にたいする労働者階級の正しい政策にかかっている。これらの大衆は、そのあるがままのものとしてとらえるべきであって、われわれが彼らに期待するようなものとしてとらえてはならない。闘争の過程でのみ彼らはその懷疑と動揺から脱却するであろう。避けることのできない彼らの動揺にたいする辛抱づよい態度とプロレタリアートの政治的援助をまっしてはじめて、彼らは革命的な意識と積極性のより高い段階に到達するであろう。

第四に、それは、革命的プロレタリアートの警戒心と時機を失わぬ行動にかかっている。ファシズムに不意打ちを食わ

されないこと、向うにイニシアティブをあたえないこと、ファシズムがまだ勢力を結集しないまゝに、決定的打撃をくわえること、ファシズムがその地歩をかためるのをゆるさず、ファシズムが姿をあらわしたなら、その場その場でちどころに反撃をくわえ、向うが新しい地歩を獲得するのをゆるさないこと、……」<sup>(二六)</sup>

ディミトロフ報告は、フランス人民戦線結成の決定的な条件について、つぎのようにのべている。「ヒトラーの勝利は、また、フランスにおける労働者階級の反ファシズム統一戦線の結成に決定的な刺激をあたえた」<sup>(二七)</sup> フランス人民戦線結成の基本的要因について、今日、フランス共産党とフランス社会党および急進社会党は、相対立する見解をとっている。フランス共産党系のリーダーシップは、ディミトロフの主張のように、ドイツ・ファシズムの勝利という国際的条件を、その基本的要因として評価している。フランス社会党および急進社会党系のリーダーシップは、二月六日事件で決潰したフランス・ファシズムの危険という国内的要因を、その基本的要因として評価している。<sup>(二八)</sup>

フランス人民戦線運動は、ファシズムと反動および戦争の脅威に反対する防衛戦術に終始した。フランス共産党は、党としての独自性をたもちつつも、フランス社会党、ついで急進社会党のレヴェルまで和解することによって、ファシズムと反動および戦争の脅威に防衛的に対応しようとして配慮した。ディミトロフは、第七回大会の席上でつぎの点を強調した。「われわれは、事情の変化に応じて闘争の形態と方法を急速に転換することができるよう、労働者階級をたゆみなく訓練してゆかなければならない。労働者階級の運動が成長し、その統一が強化されるにつれて、われわれはさらに進んで、大衆的政治ストライキを組織する方向をとりながら、資本にたいする防衛から攻勢への転移を準備しなければならない」<sup>(二九)</sup> フランス共産党はファシズムにたいしてブルジョア民主主義を防衛するだけでなく、ブルジョア民主主義の内容と形態をより人民的なものに発展させ、フランス社会に適合した反体制運動を一段たかいレヴェルにおき、攻撃戦術の拠点を模索すべきであったと考えられる。自然発生的に高揚する職場や地域での下部大衆の統一行動のエネルギーが、政党のチャン



ネルをとおして完全に燃焼する方法が、もっと有効適切にえがかれてしかるべきであったと考えられる。「選挙による統一戦線の超党派の階級機関」の簇生は、それらの大前提であった。コミンテルン型の古い思考方法は、それらの阻害条件としてはたらいっていた。

フランスの統一戦線の中心問題について、ディミトロフは、フランス労働運動の組織上の弱点を指摘しながら、フランスの労働者階級に課せられる八つの任務を具体的に指示した。「フランスの労働者階級のまえには、どんな任務が提起されているか？

第一に、政治の面だけでなく、経済の面においても、資本の攻勢に対抗する闘争を組織するために統一戦線の樹立をなしとげ、その圧力によって改良主義的な労働総同盟の上層部の統一戦線にたいする抵抗を粉碎すること。

第二に、フランスにおける労働組合の統一を実現すること、すなわち階級闘争の基盤に立つ統一労働組合をつくること。

第三に、反ファシズム人民戦線の綱領のなかで広範な農民大衆、小ブルジョアジー大衆の切実な要求に特別の地位をあたえて、彼らを反ファシズム運動に引き入れること。

第四に、今日フランスに存在する勤労者の政党や団体よりもっと広範な大衆をその影響下に引き入れるような、反ファシズム人民戦線の選挙制の超党派の機関を大量につくりだすことによって、これまで展開されてきた反ファシズム運動を組織的にさらに強化拡大すること。

第五に、労働者階級の圧力によって、共和制転覆の陰謀者とフランスにおけるヒトラーの手先どもの組織であるファシスト組織の解散と武装解除をやりとげること。

第六に、ファシスト・クーデタを準備しつつある陰謀家を国家機関、軍隊、警察から一掃すること。

第七に、フランス・ファシズムのもっとも重要な支柱の一つであるカトリック教会の反動派の指導者にたいする闘争を

展開すること。

第八に、反立憲的クーデタのために軍隊を利用して、軍隊のなかに共和制と憲法をまもる委員会をつくることによって、軍隊を反ファシズム運動にむすびつけること（拍手）、ドイツ・ファシズムの侵略に対抗して平和の大業をまもる仏ソ協定をフランスの反動勢力が破壊するのをゆるさないこと。（拍手）<sup>(三二)</sup>

第一と第二の任務は、人民戦線運動の期間に徐々に仕上っていくが、明確な反独占のプログラムとしては結晶しなかった。新しい労働総同盟は、かならずしもじゅうぶんな融合体として機能しなかった。目をみはるほどの組織率がみられたにもかかわらず、未組織労働者の動向がきわめて微妙であった。

第三の任務は、一九三六年一月の人民戦線綱領に結晶するが、綱領の基本的なトーンは急進社会党のそれであって、ブルジョア改良主義の域をでなかった。共産党独自のラディカルな要求は、そのいくつかが挿入されたにすぎなかった。

第四の任務は、かなりの成果をうんだが、整然とした人民戦線機関の組織網でフランスをしっかりととおうまでにはなかった。トップ・レベルにおいて、一応型どおりの超党派の機関が整備されたが、下部機関の簇生と上部・下部機関の脈絡は欠如していた。

第五の任務は、ブルム内閣の重要法案の一つによって解決されたが、これらファシスト組織を徹底的に根絶するための決定的な措置はとられなかった。

第六・第七・第八の任務は、きわめて至難な内容をもっており、早急に解決できる性質のものではなかった。フランス人民戦線は、これらの重要な任務にほとんど手を染めえなかった。ブルジョア国家機関、とくにその中枢機関である軍隊・警察・行政官僚機関の改革という任務は、ブルジョア民主主義の防衛という発想だけからは、じゅうぶんに効力を生じない性質のものであった。国家中枢機関は、フランス人民戦線政府の政策にたいしてきわめてネガティブな態度をとりづつた。<sup>(三三)</sup>

### 三 コミンテルン第七回大会とフランス人民戦線の発展

コミンテルン第七回大会後、フランスの人民戦線運動は飛躍的に発展していった。大会で提起されたいくつかのテーゼは、フランスの民族的条件のもとで開花していった。一九三六年に、フランス人民戦線運動は極点をむかえた。同年一月、人民戦線綱領が発表される。三月、労働総同盟と統一労働総同盟が合同し、新しい労働総同盟が誕生する。四月と五月の国民議会総選挙で、人民戦線派候補者が勝利する。六月四日、フランス政治史上はじめて、ブルム人民戦線政府が成立する。フランス人民戦線運動が、勝利をおさめる。

コミンテルン第七回大会で、ディミトロフは、プロレタリア統一戦線政府または反ファシズム人民戦線政府の成立の可能性について言及した。統一戦線政府は、「まず第一に、ファシズムと反動にたいして、闘争する政府である。<sup>(三)</sup>」統一戦線政府の成立を予想して、ディミトロフは、その客観的な条件や三つの特定の徴候を、ごく一般的なかたちで、つぎのように定式化した。「そのような政府の形成は、どんな客観的条件のもとで可能となるか? この間にたいしては、ごく一般的な形でつぎのように答えることができる。支配階級が大衆的反ファシズム運動の力づよい高揚をもちやおさえることができなくなった政治的危機の条件下において、と。しかしこれは、それなしには統一戦線政府の形成が実際にはほとんど不可能だという意味での一般的な見通しにすぎない。この政府をつくる問題を政治的に必須の任務として日程にのぼせることができるのは、一定の特殊の前提条件が存在するばあいにかぎられる。そのさいもつとも注意しなければならないのは、つぎのような前提条件であらうと思われる。

第一に、ブルジョアジーの国家機関がすでに十分解体と麻痺の状態にあり、その結果ブルジョアジーが反動とファシズムにたいする闘争の政府をつくることを妨害しえなくなっていること。

第二に、きわめて広範な勤労大衆、とくに大衆的労働組合が、ファシズムと反動にたいしてはげしく反抗するが、共

産党の指導下にソヴェト権力獲得のためにたたかおうとして、蜂起に立ちあがる用意はまだできていない状態にあること。

第三に、統一戦線に参加している社会民主党その他の政党の隊列内の分化と左翼化が進み、その相当部分がすでにファシストおよびその他の反動分子にたいする仮借ない処置を要求し、共産主義者とともにファシズムに反対してたたかい、自分の属する政党のなかで共産主義に敵意をいだく反動的な部分にたいして公然と反対するようになってきていること。<sup>(三三)</sup>

トレーズは、一九三六年一月下旬にヴィールバンヌで開かれたフランス共産党第八回大会で、ディミトロフが一般的な可能性として想定した統一戦線政府を、フランスの当時の客観的な条件に適合させて、つぎのように定式化した。「恐慌が深まり、ブルジョアジーが一般的に麻痺してしまい、大衆の行動が革命的に発展しているという状況のもとで、人民戦線政府はどのような政府でなくてはならないか。われわれは次のように考える。人民戦線政府は、武装団体を武装解除し、それらを有効な方法で解散させて、ファシズムの脅威をなくす政府である。金持に払わせて、大銀行の独裁に終止符をうつ政府である。また、この二つの任務をやりとげるために、大衆の議会外での行動と人民戦線委員会の組織とに依拠する政府である。労働者階級とその党である共産党にたいして、扇動、宣伝、組織、活動のいっさいの自由をあたえる政府である。そして、人民戦線政府は、労働者階級が権力を完全に獲得する準備をするのを、可能にするような政府である。」<sup>(三四)</sup>

フランス共産党は、ブルム人民戦線政府の結成のさい、ブルムから再三にわたって入閣交渉をうけたが、つねに消極的な態度を固執しつづけた。ブルム政府への入閣問題は、共産党政治局によって、ほとんど論議がおこなわれなまま推移した。ただトレーズ書記長だけは、積極的に入閣の意志を表明していた。トレーズは、『新版人民の子』のなかで、つぎのようにのべている。「政府の問題が提起されていた。人民戦線の勝利と、選挙でのわれわれ自身の成功とに反映されて

いた大衆の圧力を目のまえにみて、わたしは、わが党が大胆さを發揮し、たんに議會支持の政策にとどまらずに、将来のブルム内閣にわが党の人間を送りこむという考えを發表した。ところが政治局はこれとはちがう意見をもっていた。<sup>(二五)</sup>デユクロは、この入閣問題の経緯について、前述したモーリス・トレーズ研究所主催の国際科学會議で、つぎのように発言している。「實際、レオン・ブルムの主宰する政府にわが党が参加するという提案にたいして、政治局は、一九三六年五月一日、つぎのように答えた。

『われわれは、選挙運動をつうじ、わが党は政府には参加しないであろうということを非常に誠実にしめしつづけてきた。

『……われわれは、共産黨員は自分たちが内閣に席をしめることによって、人民の敵対者たちの恐怖と狂気のキャンペーンに口実をあたえるよりも、社会党の指導する政府を誠実に、留保条件なしで、包みかくさずに支持することによって、人民の利益によりよく奉仕できると確信している。』

この政治局の決定は、政府参加に好意的であったモーリス・トレーズ同志の意見に反対して採用された。トレーズは、大衆運動の高揚やわが党の選挙での勝利に直面して、われわれはもっと大胆にならなければならない、われわれは政府への参加を受けいなければならないという考え方を擁護した。モーリス・トレーズの見解は、政治局によって受けつけられなかった。そして私はいえ、私は結果からみて、彼の提案を支持しなかったことを残念に思っている。

われわれが政府に参加することを拒否したことは、大多数の人民戦線派の有権者から、われわれの側でわれわれに帰せられる責任をとることを拒否したものと考えられた。<sup>(二七)</sup>

人民戦線政府参加問題をめぐって、トレーズと他の政治局のメンバーの意見は食いちがっていた。政治局のメンバーは、共産党の入閣が中産階級や中間派のメンバーに脅威をあたえる危険性のあることをリジッドに評価した。政治局のメンバーは、トレーズの意向にたいして活発な論議を展開するのではなく、黙殺の態度をとった。<sup>(二七)</sup>トレーズの発想は、フランス

の新しい情勢をじゅうぶんに考慮したうえで、第七回大会の統一戦線政府に関するテーゼを一步前進させて適用しようとするところみたものであった。トレーズは、国民議会に定める共産党議席の大幅な増加やその背後にある大衆運動の高揚を背景にして、ブルジョア国家機関の頭部たる政府に共産党の代表をおくりこむことによって、議会レヴェルだけでなく、政府レヴェルでも人民戦線政策をより徹底させ、さらに共産党の独自のプランの浸透を企図したのである。政治局のメンバーは、伝統的な革命的議会議主義という考えをすてぎれず、議会をたんに宣伝と扇動の場としてだけ活用する考え方であった。彼らは、人民戦線政府にたいして閣外協力という積極的な支持政策はとるが、さらに一步すすんで積極的に政権に参加して責任をわかちあうという柔軟な思想および行動様式をとれなかつたのである。

だが、トレーズの人民戦線政府観や参加方式に全然問題がなかつたわけではなかつた。第七回大会で予想された人民戦線政府は、コミンテルン第三回・第四回大会で定式化された労働者（農民）政府のたんなる発展形態としてではなく、一步後退した政府形態として位置づけられなければならない性格のものであった。コミンテルン第五回大会以後、労働者（農民）政府は、プロレタリアート独裁と同一のものとして歪曲された。トレーズは、人民戦線政府が事態を革命の方向に前進させる政府であるというつよい確信をもっていた。トレーズは、共産党が積極的に人民戦線政府へ参加することによって、真の人民戦線政府への発展を意図していたのではなからうか。一九三六年一月三〇日、トレーズは、真の人民戦線政府を労働者（農民）政府の序曲、ソヴェト権力の創設・プロレタリアート独裁・社会主義革命の準備を企てるものとして規定した。<sup>(二八)</sup>すでに一九三五年一月二六日のワグラム演説で、トレーズは、人民戦線政府を「プロレタリアート独裁のための武装蜂起の序曲となる政府」<sup>(二九)</sup>と規定した。政治局のメンバーは、ソヴェト政府以外の政府には参加しないという従来の原則を固持した。彼らは、ブルム政府の性格が真の人民戦線政府の性格や思想に照応しなかつたから、直接に参加するという考えをとらなかつたのであろう。

#### 四 フランス人民戦線運動と権力問題

一九三〇年代にフランスで高揚した人民戦線運動は、ファシズムと反動および戦争の脅威を食いとめるといふ目的をもつ戦術であった。人民戦線戦術のイニシアティヴを発揮したフランス共産党の戦略は、コミンテルン第六回大会（一九二八年）で定式化されたソヴェト型社会主義革命であった。<sup>(三〇)</sup> 当時のフランス共産党の戦略と戦術は、完全に切断されていった。<sup>(三一)</sup>

フランス共産党は、一九三四年を転期に、それまでの漸減傾向から、左翼多数派の構成にとつて不可欠の支柱として、その勢力を定着させはじめていた。政党レヴェルでも、議会レヴェルでも、フランス共産党は市民権を獲得しはじめていた。フランス人民戦線運動は、フランス共産党の発展にとつて有利な条件を提供した。だが、一九三〇年代のフランス共産党は、パリやパリ郊外をのぞいて、フランス社会で完全に孤立した勢力であった。<sup>(三二)</sup>

フランス共産党は、一九三四年を転期に、それまでの孤立した戦略戦術から、改良的な特徴をもつ和解、妥協、譲歩、協調の戦略戦術に転換していった。フランス共産党は、誕生したその日からロシア・ボリシェヴィスムに原理的に同化する長い時期を経験した。フランス社会主義の体質は、ロシア・ボリシェヴィスムの体質へ強行転化されていった。フランス共産党は、フランス社会からますます外在的な存在に転化しはじめていた。党は、フランスの政治社会における「セクト」集団に位置づけられていった。<sup>(三三)</sup>

一九三四年以降の人民戦線運動をとおして、フランス共産党の外在性は、フランス社会に定着したいくたの実践をとおして実質的に改善されていった。人民戦線期の政治過程のなかで、フランス共産党の新しい政策は、ブルジョア権力の外にいるが、左翼多数派の内部に積極的にはいることによつてつみあげられていった。一九三四年から一九三六年にかけて、フランス共産党は、社会党との連合運動、社会党・急進社会党との選挙同盟運動を積極的におこない、政府多数派の

形成に発言権を確保できるほど左翼多数派内での地位をたかめていた。党は、人民戦線の形成と発展にあらゆる政治的イニシアティヴを發揮した。<sup>(三三)</sup> トレーズは、広範な統一戦線の展望をつとにはやく提起していた。一九三三年一月のコミンテルン執行委員会第一三回総会で、トレーズは大ざっぱにはあるが、人民戦線の考えをえがいている。<sup>(三四)</sup> だが、次元をことする行動統一と統一戦線が、混在したかたちで利用された。一九三四年の二・六事件が、社共両党の接触のモメントを提供したことは事実であるが、両党のリーダーシップ相互間にはげしい不信と反発があったことはいなめない。やがて六月のイヴリー全国協議会は、コミンテルンの勧告を考慮して決定的な一步をふみだした。いままでの下からの統一戦線戦術は、あらゆる犠牲をはらって統一を指向する戦術に転換した。統一戦線の形成は、社共両党の譲歩を必要とした。民主主義や民族の問題にたいして、フランス共産党は大幅にフランス社会党のレヴェルにまで譲歩したといえよう。民主主義的自由の防衛や祖国防衛という政策では、社会党のレヴェルで協調が成立した。共産党独自の民主的民族的政策は大きく変化していった。<sup>(三五)</sup>

フランス共産党の戦略は、ソヴェト型の暴力革命方式を堅持するだけであつたのであろうか。新しい情勢を背景にして、新しい社会変革綱領―戦略構想を構築する必要はなかつたのであろうか。レーニン主義型の戦略は、現存の勢力関係、大衆の飛躍、情況の三つの指標からつくりあげられる。フランス人民戦線が絶頂期にたつた一九三六年春、国際段階でも国内段階でも階級勢力関係は、革命情勢への移行という情況ではなかつた。しかし共産党が、革命を直接準備するイニシアティヴを放棄してもいい情況ではなかつた。<sup>(三六)</sup> フランス国内で、フランス・ブルジョアジーは守勢にたつていた。中産階級は、一時的に中立化されており、その一部は人民戦線支持勢力に転化していた。一九三六年六月、ストライキ運動が全土を席卷する。大衆は、積極的に運動に参加した。大衆の飛躍がみられた。だが、ストライキ参加者たちの意識は、経済ストライキを政治ストライキに飛躍させるといふ性格をもつものではなかつた。かかる傾向は、ごく少数の工場労働者集団にみられたにすぎなかつた。<sup>(三七)</sup> 一九三六年の三月から六月まで、共産党はなお下からの統一戦線という戦術の放



棄をためらっていた。社共両党の間に、統一戦線委員会や共同綱領などがじゅうぶんめばえなかった。フランス共産党は、一九三六年五月末と六月はじめの運動の最高潮の時期に、なぜ船首をかえて直接革命的打撃の準備をおこなわなかったのであろうか。党は、革命の嵐の前兆を認識できなかったのであろうか。実際に共産党は、大衆に追随しており、ストライキ参加者たちの異常な爆発的エネルギーを、あまりにもおそく認識したために船首をかえる余裕も意図ももたえなかったと考えられる。ヒトラーの権力掌握という世界情況は、共産主義者にブルジョア民主主義とともに、またブルジョア民主主義の内部で延命することを絶対条件としていた。ここからソ連の新しい外交が展開され、統一戦線政策はより民族的基盤のうえにたつ人民戦線政策へ発展した。コミンテルンは、ヒトラー主義を根本的に分析した結果、従来のテーゼを修正して、ソヴェト外交の転換と人民戦線政策の更新というテーゼをあらたに画定した。ヒトラー主義の主要な敵としての確認は、フランス外交とコミンテルン・フランス支部が重要な比重をしめる共産主義運動の方向を決定した。共産党は、ヒトラー主義とフランス・ファシズムの結合を阻止するために全力投球をおこなう必要を認識した。<sup>(三九)</sup>

フランス共産党は、人民戦線政策を実行する過程でブルジョア国家の活動領域にふかく身を投じ、改良主義政党に自己を交差してしまつたといえるのであろうか。フランス社会党のような改良主義型の社会主義政党は、政府職員をかえ、あらゆる領域で政府の政策を交差し、社会・経済改革を中心に構造的改良をめざした。そのかぎりで、フランス社会党は一律の国有化プランなどのラディカルな要求を呈示した。フランス共産党のような革命主義型の社会主義政党は、終局目標つまり政治構造の転換そのものをめざした。当時のフランス共産党は、一九一七年のソヴェト型方式でその目標を達成しようと思つてた。人民戦線政策は、共産党の側の大福な譲歩によつてようやく実現された。もし人民戦線が長期間にわたつて継続していったとしたら、フランス共産党は革命主義型の社会主義政党から改良主義的な社会主義政党へ心ならずもひきずりこまれていったのではなからうか。かすかすの和解と協調政策は、フランス共産党を明らかに改良主義の方向に転換させる危険性を内蔵していたといえるのではなからうか。<sup>(四〇)</sup>フランス共産党は、フランス特有の政党に転換すべきであ

った。

人民戦線は、鋭い政治的危機という条件のもとでは、フランス共産党にとって、権力獲得という河口からそうとおくなく、上流に位置づけられていた。だが、人民戦線とプロレタリア革命は、原則的な続き札を構成していなかった。人民戦線がプロレタリア革命に転化するのには、たんなる可能性の問題であった。デIMITROFは、第七回大会報告のなかで、「おそらく統一戦線政府は、一連の国でもっとも重要な〔プロレタリア革命への〕移行形態の一つとなるだろう。」と予想した。フランス共産党は、この可能性の方向に前進する任務を放棄しなかった。トレーズ全集などにみられるように、共産党は人民戦線のなかで新しい立場をしめ、その立場を活用して、戦略目標であるソヴェト権力とプロレタリアート独裁の創設を準備するという伏線をつねにつらぬこうと努力した。共産党は、反ファッショ政策を実践する過程で、自らの党勢力を強化することを最大の目標とした。

人民戦線運動におけるフランス共産党のわずかな実践は、それに即応した理論をうみだすまでにいたらなかった。戦略と戦術が切断されていただけでなく、理論と実践もまた切断されていた。協調に終始した実践は、党の革命理論を大胆に再検討すべきであるというダイナミックな理論的一般化を忌避した。実際、フランスへのマルクス主義の導入は、きわめておこなわれていた。一九三〇年ちかくまで、ごく少数の専門家がマルクス主義の古典を消化していたにすぎなかった。フランス共産党のリーダーシップは、その大半がそれについて非常に表面的な知識しかもちあわせていなかった。フランス共産党は、当時マルクス主義理論の構築にきわめてよわかったと考えていいようである。<sup>(四三)</sup>トレーズの発言は、きわめて経験的であった。発言の内容は、状況的であり、散文的であり、柔らかな内容にみちていた。フランス共産党は、ソヴェト革命理論を信奉していた。ブルム政府にたいして真の人民戦線政府の構図を固執したのは、一九一七年にレーニンがロシアでえがいた二重権力構想を一九三〇年代のフランスに翻案したためではなからうか。フランス共産党は、当初人民戦線政府の外部にいたが、この政府を支持する左翼多数派の内部に席をしめていた。だが、一九三六年のおわりから、フランス

共産党は、ブルム政府のレヴェルだけでなく、議会レヴェルでも政府を支持する左翼多数派の外部に自らをおきはじめた。共産党は、次第に社会主義的労働者や世論のレヴェルで、左翼多数派内部の多数派工作にすべての努力を傾注した。<sup>(四三)</sup>大衆の獲得は、一九三五年には伝統的なポリシエヴィキ的方法、すなわちソヴェトに類似した機能をはたす統一戦線委員会有るいは人民戦線委員会をおして実現されようとした。フランス社会党がこれに難色をしめすと、一九三六年三月から、組合再統一の方法が採用された。共産党は、統一組合に政治闘争の拠点をきずきあげようとした。共産党はさらに、一九三六年の経験をもまえて、人民戦線委員会という方法によらない社会主義運動の組織的指導という方式を採用する希望をいだいた。

ソヴェト革命戦略を実現するために、強力なポリシエヴィキ党が必要であった。それは、単一の革命政党を意味した。社共両党の組織的統一が日程にのぼった。社会主義運動全体が、共産党の翼下に吸入されなければならなかった。両党間にながい論議がかわされた。フランス共産党は、一九三五年五月二九日に「フランス労働者階級統一憲章草案」を発表した。同年六月八日の『ユマニテ』紙でジョルジュ・ポリツェルは、この草案は「一九〇五年憲章とここ三〇年の労働運動の経験、とくに一九一四―一九一八年の帝国主義戦争の経験、ドイツ・ファシズム、一九一七年一〇月革命およびソ連における社会主義の勝利の建設のうちの最良の要素の総合」<sup>(四四)</sup>であると評価した。それは、完全にソ連であとづけられ道の一義的な踏襲であった。フランス特有の条件は、じゅうぶんにくみいれられていなかったということができよう。社共両党の交渉は、精力的におこなわれた。だが、プロレタリアート独裁、インタナショナル、統一党の規律とそのイデオロギー的統一（民主主義的中央集権主義）という三つの争点は、両党の和解できない最大の争点であった。<sup>(四五)</sup>フランス共産党は、既存社会の外部にいる勢力から、やがてその社会の基盤に密着した勢力へ質的な転換をはたさねばならなくなっていた。一九三六年四月―五月の選挙における勝利以降、フランス共産党は、たんなる革命的議会主義という発想から、新しいフランス社会主義の議会主義的伝統へと脱皮しなければならなかったであろう。だが、一九三〇年代のフランス共産党の基

盤は、フランスの社会ではまだまだ狭隘であった。フランスの政治社会で大きな役割をはたそうとしはじめた共産党と、  
 党を支持する共同体の狭隘さとの矛盾は、フランス政治史の一つの大きな矛盾であった。(四〇)

(一) たとえば、イタリアのフェルトリネリ社から、かなりの量にのぼるコミンテルン資料のリプリントが発刊されている。Fattinelli  
 Reprint, The Communist International 1919-1939. その内容については、『イタリア図書』イタリア書房 一九六七年二月一五日  
 の臨時特別号を参照。

(二) トリアブツァイ、石壁・藤沢訳『コミンテルン史論』青木文庫、二二七—二二八頁。

(三) たとえば、一九六五年一〇月四日に開かれたモスクワ科学大会議や同年一〇月二日—三日に開かれたブラン科学会議で発表され  
 た論文等について、B. H. Пономарева, A. A. Араумянича, E. И. Кускова, T. T. Тимофеева, Международное Революци-  
 онное Движение Робочего Класса. (『労働者階級の世界革命運動』) Москва, 1966. Международная встреча, посвященная.  
 30-летию VII конгресса Коминтерна. (『コミンテルン第七回大会三〇周年記念世界会議』) Прага, 21-23 октября 1965 г. Прага.  
 1966. を参照。邦訳のもの関係論文については、拙稿『コミンテルン第七回大会論』鹿児島大学法文学部『法学論集』第三号の主要参考  
 文献中、一七七一—一七八頁参照。

(四) 前掲拙稿『コミンテルン第七回大会論』一六〇—一七六頁参照。

(五) Cf. Michel Perrot et Annie Kriegel, Le Socialisme français et le pouvoir. EDI Paris. 1966. p. 122.

(六) 代表的な著書 論文では、René Rémond, Les catholiques ; le communisme et les crises, 1929-  
 1939. Paris. 1960. Louis Bodin et Jean Touchard, Front populaire 1936. Paris. 1961. Daniel Liguou, Histoire du socialisme en  
 France 1871-1961. P. U. F. Paris. 1962. Daniel Guérin, Front populaire, révolution manquée. Paris. 1963. Georges Lefranc,  
 Le Mouvement Socialiste sous la Troisième République (1875-1940). Paris. 1963. Antoine Prost, La C. G. T. à l'époque  
 du Front populaire, 1934-1939. Cahiers de la Fondation nationale des Sciences politiques. n°129. Paris. 1964. David Cauter,

Communism & the French Intellectuals. 1914-1960. London. 1964. Peter J. Larmour, The French Radical Party in the 1930's. Stanford. Stanford Univ. Press. 1964. Georges Lefranc, Le front populaire (1934-1938). P. U. F. Paris. 1965. Georges Lefranc, Histoire du Front Populaire (1934-1938). Paris. 1965. George Lichtheim, Marxism in modern France. N. Y. Columbia Univ. Press. 1966. Maurice Chavardès, Le 6 février 1934, La République en danger. Paris. 1966. Maurice Chavardès, Été 1936, La Victoire du Front populaire. Paris. 1966. Jean Grandmougin, Histoire vivante du Front populaire 1934-1939. Paris. 1966. Georges Lefranc, Juin 36, "l'explosion sociale" du Front Populaire. Paris. 1966. Georges Lefranc, Le Mouvement Syndical sous la Troisième République. Paris. 1967. Gilbert Zieburra, Léon Blum et le Parti Socialiste 1872-1934. Cahiers de la Fondation nationale des Sciences politiques. n° 154. Paris. 1967. Actes du colloques. Léon Blum, Chef de gouvernement 1936-1937. Cahiers de la Fondation nationale des Sciences politiques. n°155. Paris. 1967. Daniel R. Brower, The New Jacobins : The French Communist Party and the Popular Front. Cornell U. P. 1969. Georges Dupeux, L'échec du premier gouvernement Léon Blum. Revue d'histoire moderne et contemporaine. Jan.-Mai. 1963. Samuel M. Osgood, The Front populaire, views from the right. International review of social history. Vol. 9. no. 2. 1964. Arthur Mitzman, The French working class and the Blum government (1936-37). International review of social history. Vol. 9. no. 3. 1964. Annie Kriegel, Le Parti communiste français (1920-1939). Evolution de ses effectifs. Revue française de Science politique. Fév. 1966. Annie Kriegel, Structures d'organisation et mouvement des effectifs du Parti communiste français entre les deux guerres. International review of social history. Vol. 11. no. 3. 1966. Jean Touchard, Nicole Racine et Jean-Pierre Bernard, Le Parti communiste français et les intellectuels dans l'entre-deux-guerres. Revue française de Science politique. Juin. 1967. ノンニンス共産党の成長と政治的変遷の歴史. 最近三種類の印刷物. 1967. La Commission d'Histoire auprès du Comité central du Parti communiste français. Histoire du Parti communiste français (manuel). Editions Sociales. Paris. 1964. Jacques Fauvet, Histoire du Parti communiste français. 2 vols. Fayard.

1964-1965. Histoire du Parti Communiste Français. 3 vols. anon. Editions Véridad et Unir. Paris. 1962-1965.

- (七) これらの研究が J・ドロズ (Jacques Droz) の主席たる第三共和制史協会 (Société d'Histoire de la III<sup>e</sup> République) の社会主義研究所 (Centre d'Etudes Socialistes) の J・マイトロン (J. Maitron) の主席たるフランス社会主義研究所 (L'Institut français d'Histoire sociale) 及び G・ナリム (Georges Cogniot) の主席たるサール・ブーノーンズ研究所 (L'Institut Maurice Thorez) などによってなされている。これらの研究機関がそれぞれ Bulletin de la Société d'Histoire de la III<sup>e</sup> République, Cahiers du Centre d'Etudes Socialistes, Le Mouvement Social, Cahiers de l'Institut Maurice Thorez などの機関誌を刊行している。
- (八) 代表的な文献が 'Le Front Populaire 1936 et L'Unité Aujourd'hui. Cahiers du communisme. Sep. 1966. Front Populaire. Le Mouvement Social. N°54. Jan.-Mar. 1966. Les leçons du Front populaire. 1936-1966. Trentième anniversaire. Démocratie Nouvelle. Mai. 1966. などである。

(九) 加藤晴康「最近のソ連共産主義・労働運動の研究について」『史学雑誌』第七六編第七号、四四一—五七頁参照。

- (一〇) Maurice Thorez, Fils du peuple. Editions Sociales. Paris. 1960. 邦訳『人民の子』日本共産党中央委員会出版部、九四—九五頁。

(一一) Georges Cogniot, Le VII<sup>e</sup> congrès de l'Internationale communiste et le Mouvement ouvrier et démocratique en France. Cahiers du communisme. Déc. 1965. p. 25.

(一二) Jacques Duclos, Le Front populaire, expression de l'alliance entre la classe ouvrière, la paysannerie laborieuse et les classes moyennes des villes. Cahiers de l'Institut Maurice Thorez. Numéro spécial. 3 et 4. Oct. 1966-Mar. 1967. p. 79.

(一三) Victor Michaud, Sur une publication d'historiens tchécoslovaques en marge de la conférence de l'Institut Maurice Thorez. Cahiers de l'Institut Maurice Thorez. op. cit., p. 320.

(一四) J. Duclos, op. cit., p. 79.

(一五) Georges Dimitrov, L'offensive du fascisme et les tâches de l'Internationale communiste dans la lutte pour l'unité

- de la classe ouvrière contre le fascisme. Numéro Spécial. La Correspondance Internationale. N°70. 20 Août 1935. Feltrinelli Reprint. 1967. p. 1045. 邦訳『キリシタン論』坂井・村田訳『反ファシズム統一戦線』国民文庫 一一五—一一六頁。
- (一六) G. Dimitrov, op. cit., p. 1209. 邦訳三三—三四頁。
- (一七) G. Dimitrov, op. cit., p. 1230. 邦訳 三九頁。
- (一八) 詳細な点については『 Cf. Les leçons du Front populaire. 1936-1966. Démocratie Nouvelle. Mai 1966.』
- (一九) G. Dimitrov, op. cit., p. 1032. 邦訳 四九頁。
- (二〇) G. Dimitrov, op. cit., p. 1033. 邦訳 五一頁。
- (二一) G. Dimitrov, op. cit., p. 1035. 邦訳 六一—六三頁。
- (二二) 『ラモクラシー・ヌヴェール』誌の討論における P・コト (Pierre Cot) の発言を参照。 Cf. Démocratie Nouvelle. op. cit., p. 35.
- (二三) G. Dimitrov, op. cit., p. 1041. 邦訳 九四—九五頁。
- (二四) Maurice Thorez, L'union de la nation française. Oeuvres. L. III. t. 11. p. 105. 邦訳『フランス現代史研究会訳『トーマス政治報告集』第一巻（『人民戦線とその勝利』）』フランス国民の団結』未来社 一二四—一二五頁。
- (二五) 前掲『人民の子』 一一二頁。
- (二六) J. Duclos, op. cit., pp. 82—83.
- (二七) 入閣問題について、共産党の内部で大激論がかわされたと推測することは、史実に反していると考えられよう。清水慎三編『統一戦線論』青木書店 六八頁参照。
- (二八) Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., pp. 126-128. Cf. M. Thorez, Le bilan du VIII<sup>e</sup> congrès du parti communiste. Oeuvres. L. III. t. 11. p. 165.
- (二九) M. Thorez, Quinze années de lutttes pour le pain, la liberté et la paix. Oeuvres. L. II. t. 10. p. 162.

- (三〇) の詳細な内容については Cf. M. Thorez, *Par l'unité d'action nous vaincrons le fascisme. Les travailleurs veulent l'unité!* Oeuvres. L. II. t. 6. pp. 174-175. 邦訳『トーマス政治報告集』『統一行動』よつてソ連主義者を粉砕しやう—勤労者は統一をのぞんでゐる』、六六—六八頁参照。
- (三一) 戦略戦術論については、マルクス・レーニン主義研究所編『国際関係研究所訳『現代のレーニン主義』三—書房、一四〇—一六〇頁参照。
- (三二) Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., p. 96. A. Kriegel, *Structures d'organisation et mouvement des effectifs du parti communiste français entre les deux guerres.* op. cit., p. 358. Cf. Dictionnaire de la Politique française publié sous la direction de Henry Coston. Paris. 1967. p. 787.
- (三三) Cf. A. Kriegel, *Le Parti Communiste français sous la Troisième République (1920-1939)*, op. cit., pp. 32-33. Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., pp. 96, 100-101.
- (三四) Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., p. 111.
- (三五) 前掲『モリス・トーマス研究所主催の国際科学会議におけるソ連代表ダニシエフスキ (Thadée Daniszewski) の発言を参照。 Cf. Cahiers de l'Institut Maurice Thorez, op. cit., p. 146.
- (三六) Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., pp. 113-114.
- (三七) Cf. *Démocratie Nouvelle*, op. cit., p. 39.
- (三八) Cf. A. Kriegel, *Le Parti Communiste français sous la Troisième République (1920-1939)*, op. cit., p. 34.
- (三九) Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., pp. 114-120.
- (四〇) *Ibid.*, pp. 123-125
- (四一) G. Dimitrov, op. cit., p. 1042. 邦訳『一〇〇頁』
- (四二) Cf. J. Touchard, N. Racine et J.-P. Bernard, *Le Parti Communiste Français et les Intellectuels (1920-1939)*, op. cit.,



pp. 470-471. Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., p. 133.

(四三) Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., pp. 135-136.

(四四) Cf. Georges Politzer, Les discussions sur le problème du parti unique. Cahiers du bolchevisme. 15 Jan. 1936. cité dans M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., p. 140.

(四五) Cf. M. Perrot et A. Kriegel, op. cit., p. 143.

(四六) Cf. A. Kriegel, Le Parti communiste français sous la Troisième République (1920-1939), op. cit., pp. 33-34.

——一九六八・一〇・三一——

（付記）

(1) 筆者は、昭和四二年九月から昭和四三年二月まで、東京大学法学部において、『フランス現代政治史』というテーマで、内地研究をおこなった。本稿は、昭和四三年一月二四日、東大政治史研究会で発表した『フランス人民戦線史研究の一視角——最近の史料を中心にして——』を基礎にしてまとめたものである。研究指導や資料閲覧などで、篠原一教授およびその他の方々に大変御配慮をわずらわした。ここに深く感謝の意を表した。

(2) 本稿は、昭和四三年度文部省科学研究費一般研究 D 『フランス現代政治史の基礎的研究——人民戦線期を中心として——』による研究成果の一部である。